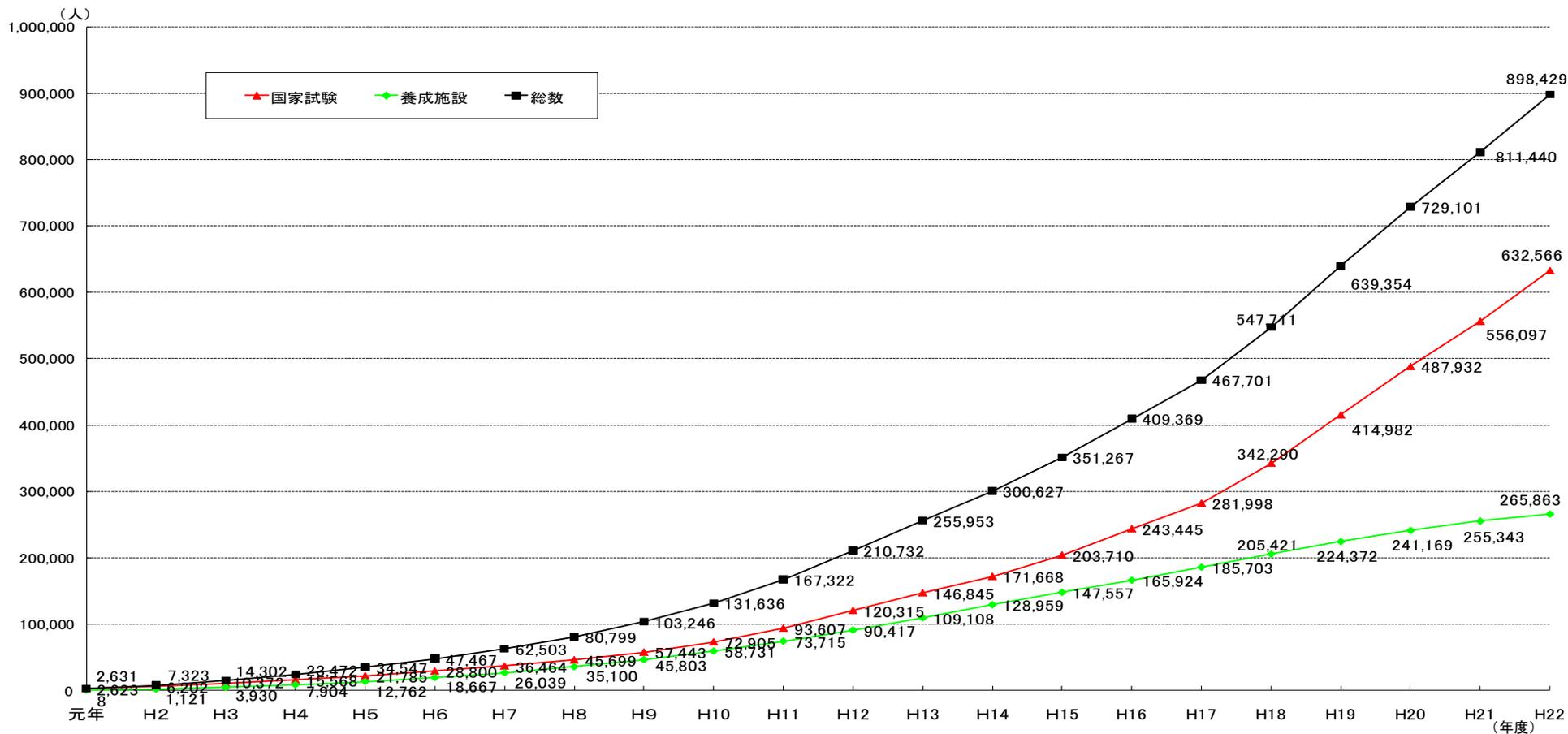


介護職員に占める介護福祉士の割合について（案）

【論点】

- 質の高い介護サービスを提供していく観点から、介護職員に占める介護福祉士の割合は高い方が望ましい。
 - 一方、今後更なる高齢化が進んでいく中で、団塊の世代が75歳以上になりきる平成37(2025)年には、現在の倍程度の介護職員が必要になる。
 - 質の高い介護サービスの提供と、介護職員の確保という二つの目的を両立させていくという観点から、介護職員に占める介護福祉士の割合について、どの程度の水準が目安と考えるべきか。
- ※ 例えば、「当面、介護職員に占める介護福祉士の割合が5割以上」を目安とすることが考えられるか。

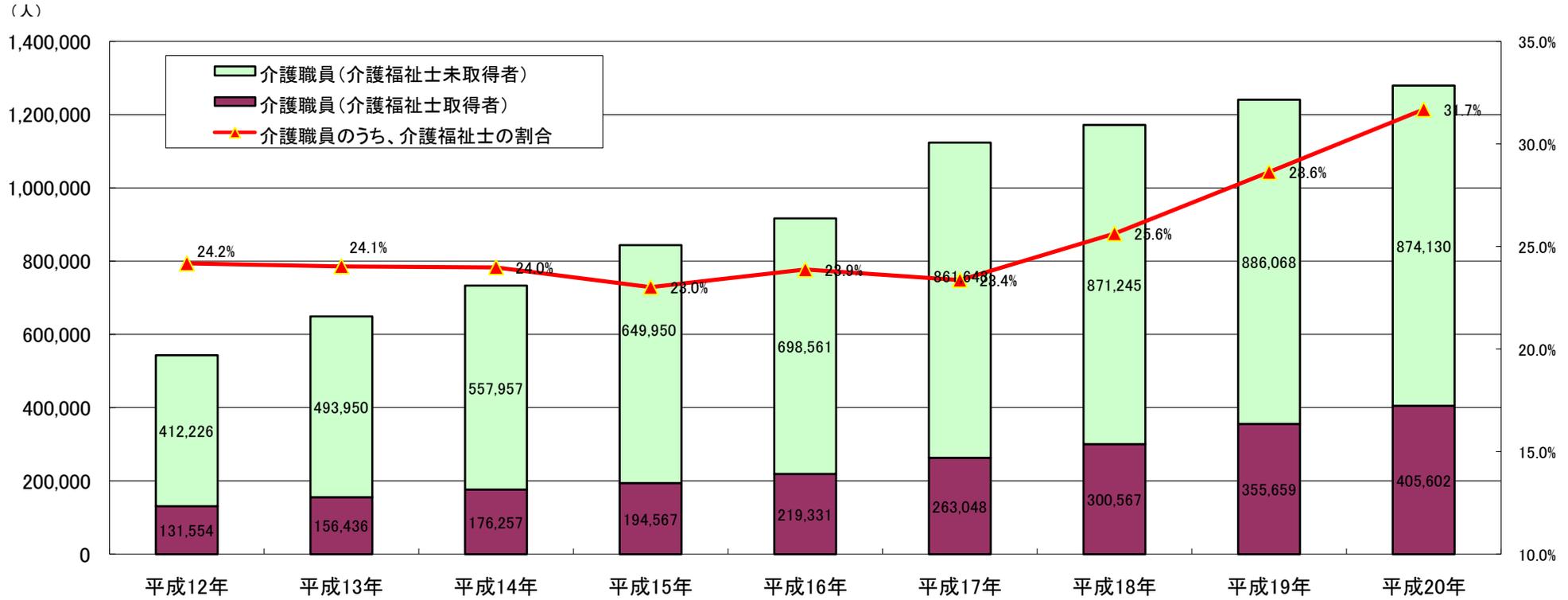
介護福祉士登録者の推移



	元年	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
国家試験	2,623	6,202	10,372	15,568	21,785	28,800	36,464	45,699	57,443	72,905	93,607	120,315	146,845	171,668	203,710	243,445	281,998	342,290	414,982	487,932	556,097	632,566
単年度増加数	2,623	3,579	4,170	5,196	6,217	7,015	7,664	9,235	11,744	15,462	20,702	26,708	26,530	24,823	32,042	39,735	38,553	60,292	72,692	72,950	68,165	76,469
養成施設	8	1,121	3,930	7,904	12,762	18,667	26,039	35,100	45,803	58,731	73,715	90,417	109,108	128,959	147,557	165,924	185,703	205,421	224,372	241,169	255,343	265,863
単年度増加数	8	1,113	2,809	3,974	4,858	5,905	7,372	9,061	10,703	12,928	14,984	16,702	18,691	19,851	18,598	18,367	19,779	19,718	18,951	16,797	14,174	10,520
総数	2,631	7,323	14,302	23,472	34,547	47,467	62,503	80,799	103,246	131,636	167,322	210,732	255,953	300,627	351,267	409,369	467,701	547,711	639,354	729,101	811,440	898,429
単年度増加数	2,631	4,692	6,979	9,170	11,075	12,920	15,036	18,296	22,447	28,390	35,686	43,410	45,221	44,674	50,640	58,102	58,332	80,010	91,643	89,747	82,339	86,989

注: 人数は、各年度9月末の登録者数。

介護職員に占める介護福祉士の割合の推移（実人員）



単位：人（実数）

		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年度
合 計	【介護職員】	548,924	661,588	755,810	884,981	1,002,144	1,124,691	1,171,812	1,241,727	1,279,732
	《介護職員》(介護福祉士数把握可能な施設・サービスのみ)[a]	543,780	650,386	734,214	844,517	917,892	1,124,691	1,171,812	1,241,727	1,279,732
	(うち介護福祉士数)[b]	131,554	156,436	176,257	194,567	219,331	263,048	300,567	355,659	405,602
	介護職員のうち、介護福祉士の割合 [b/a*100]	24.2%	24.1%	24.0%	23.0%	23.9%	23.4%	25.6%	28.6%	31.7%

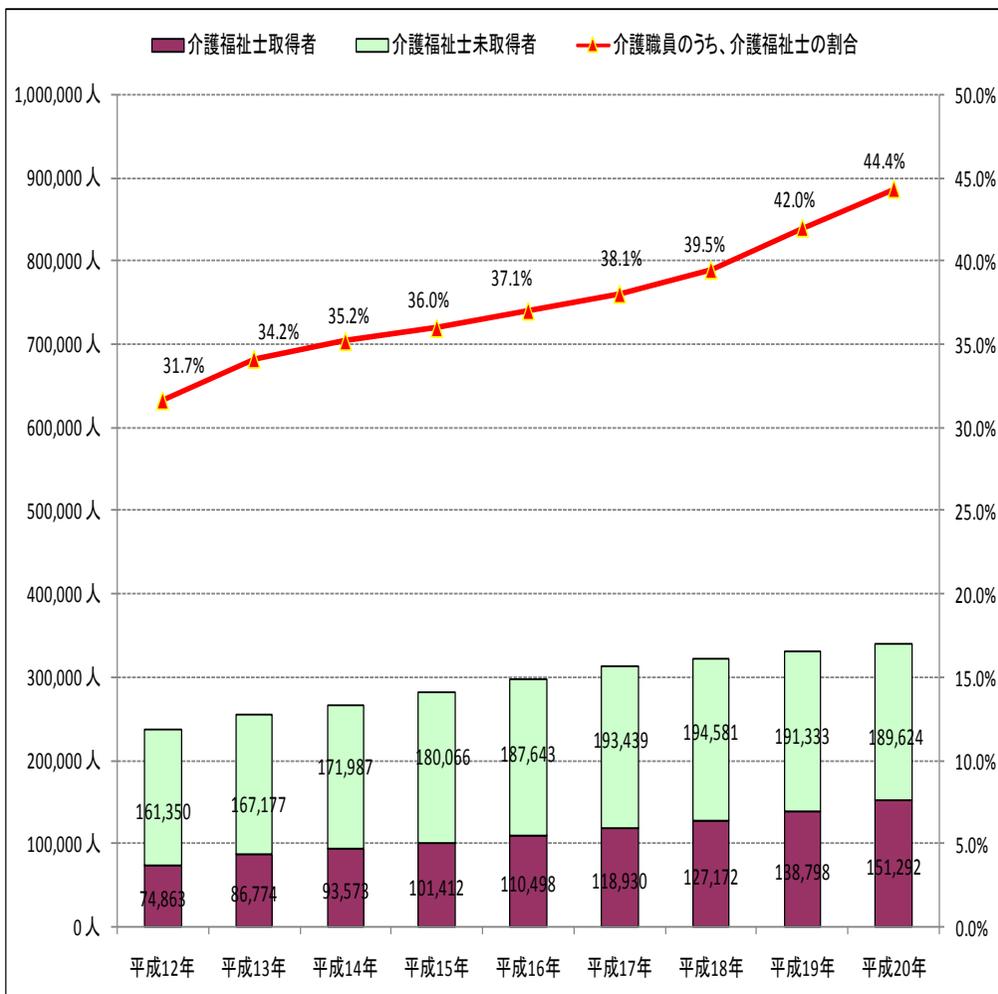
※介護職員数は実人員。

※平成19年以降の在宅サービスには、「夜間対応型訪問介護」、「認知症対応型通所介護」、「小規模多機能型居宅介護」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「地域密着型介護老人福祉施設」に勤務する介護職員数を含む。

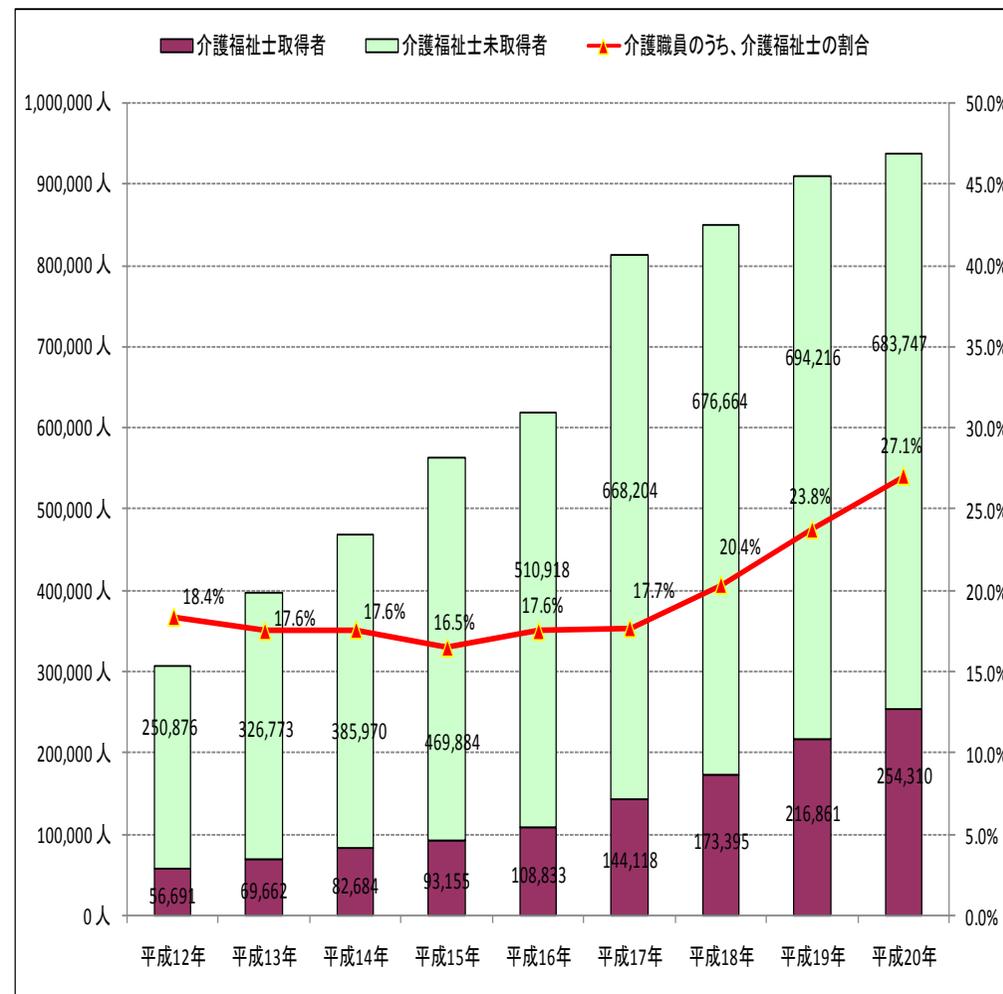
資料出所：「介護サービス施設・事業所調査」（厚生労働省大臣官房統計情報部）

介護職員に占める介護福祉士の割合の推移（サービス類型別）

【施設サービス】



【居宅サービス】



※介護職員数は実人員。

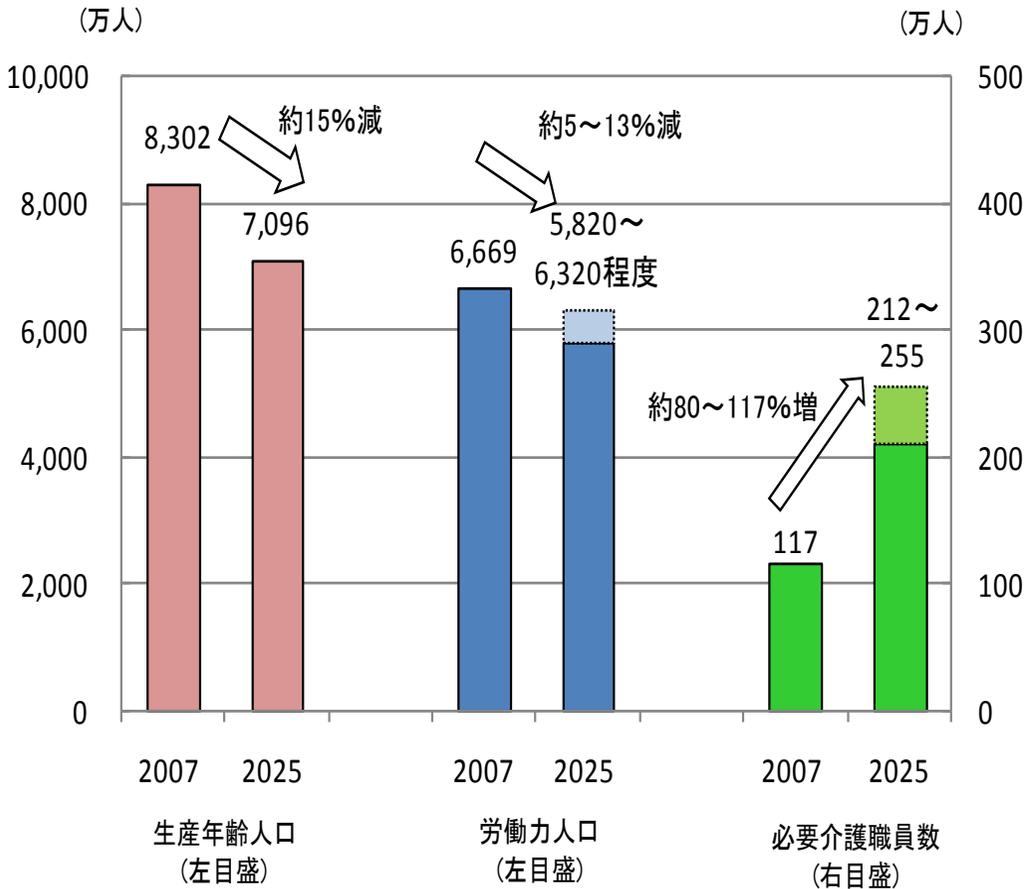
※平成19年以降の居宅サービスには、「夜間対応型訪問介護」、「認知症対応型通所介護」、「小規模多機能型居宅介護」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「地域密着型介護老人福祉施設」に勤務する介護職員数を含む。

資料出所：「介護サービス施設・事業所調査」（厚生労働省大臣官房統計情報部）

介護の担い手と介護職員の見通し

- 2007年から2025年にかけて、生産年齢(15～64歳)人口は約15%減少し、労働力人口も約5～13%程度減少すると見込まれる。一方、必要となる介護職員数は倍増すると推計される。
- この結果、現行のサービス水準を維持・改善しようとする場合、労働力人口に占める介護職員数の割合は、2007年から2025年にかけて、倍以上になる必要があると見込まれる。

生産年齢人口、労働力人口、必要介護職員数の見通し(試算)



労働力人口に占める介護職員の割合

	2007年	2025年
介護職員数	117.2万人	212～255万人
労働力人口	6,669万人	5,820～6,320万人
割合	1.8%	3.4～4.4%

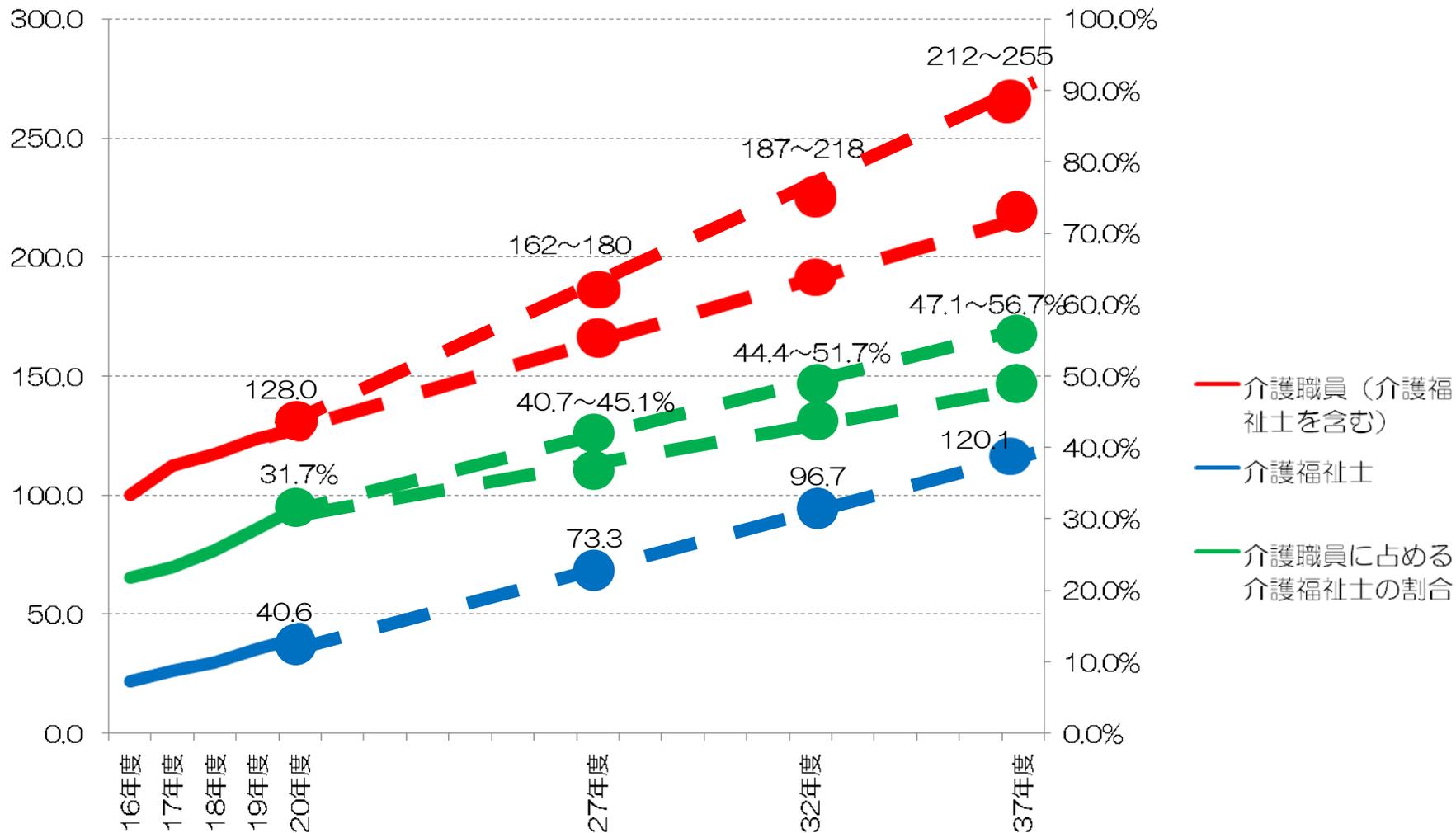
(資料出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18(2006)年12月推計)」、雇用政策研究会「労働力人口の見通し(平成19年12月)」、社会保障国民会議「医療・介護費用のシミュレーション」、総務省「労働力調査」、「人口推計」、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

注) 2025年の生産年齢人口は出生中位(死亡中位)推計の値。労働力人口は2017年から2030年の「労働市場への参加が進んだケース」と「進まないケース」が平均的に減少すると仮定して試算したもの。2025年の介護職員数は社会保障国民会議のAシナリオ～B2・B3シナリオの値。

介護職員と介護福祉士の状況

(介護福祉士が将来にわたり機械的に増加するという前提の下での粗い計算)

(万人)



注1：平成37年度の介護職員数は社会保障国民会議推計（Aシナリオ～B3シナリオ）。平成20年度から平成37年度までは、毎年度同数の介護職員が機械的に増加していくものと仮定。

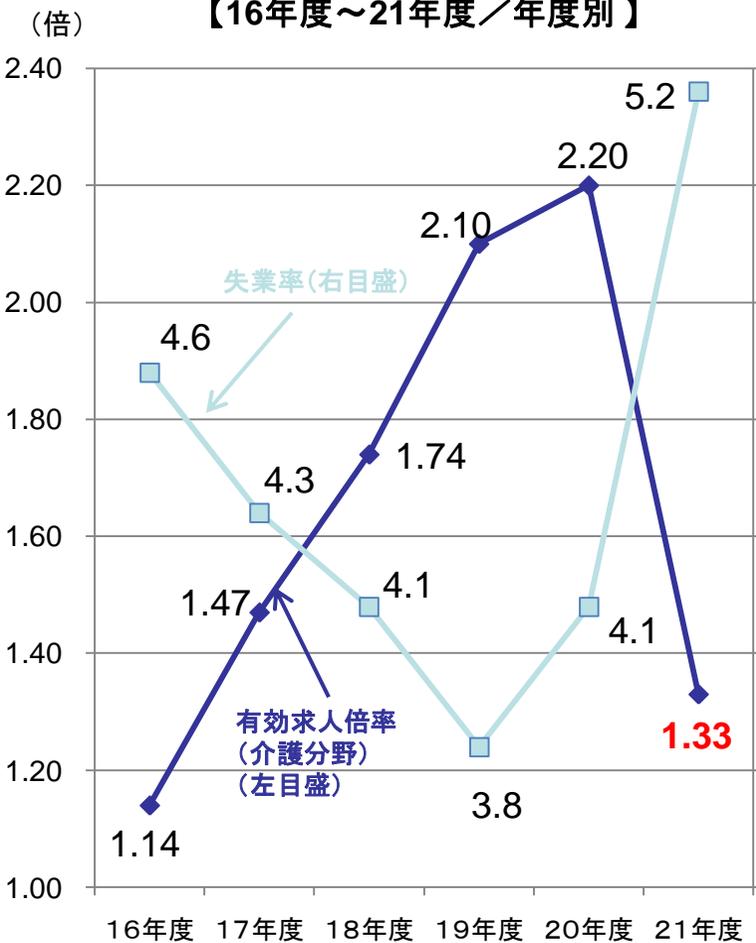
注2：介護福祉士については、平成16年度から平成20年度までの毎年度増加数の平均値（4.7万人）で将来も機械的に増加していくものと仮定。

介護分野における人材確保の状況と労働市場の動向

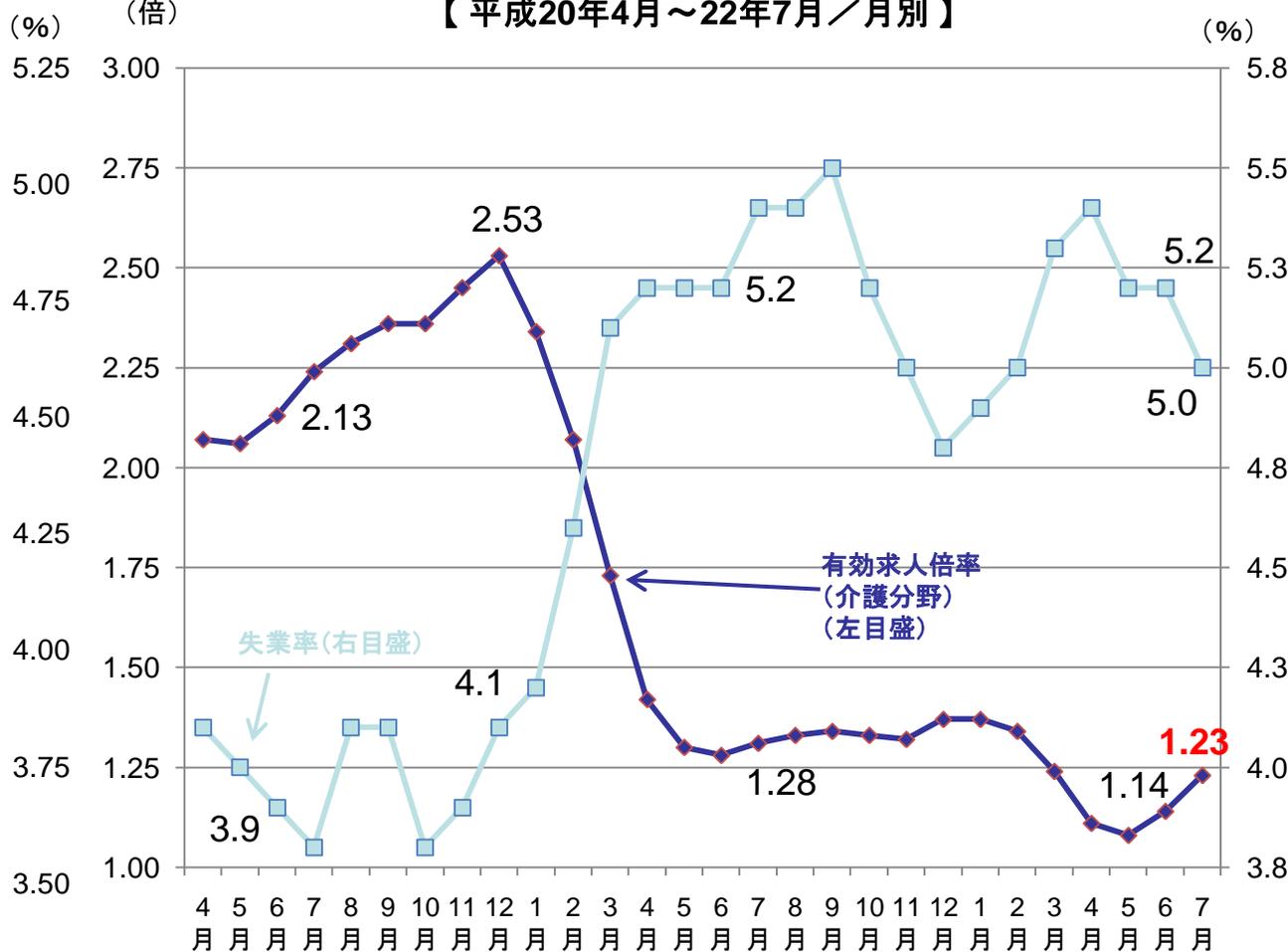
～有効求人倍率と失業率の動向～

介護分野の有効求人倍率は、経済情勢の変化や諸施策の効果等により、一時に比べて大幅に低下しており、全国規模で見れば、介護人材の確保はそれほど困難ではなくなっていると考えられる。

有効求人倍率(介護分野)と失業率
【16年度～21年度／年度別】



有効求人倍率(介護分野)と失業率
【平成20年4月～22年7月／月別】



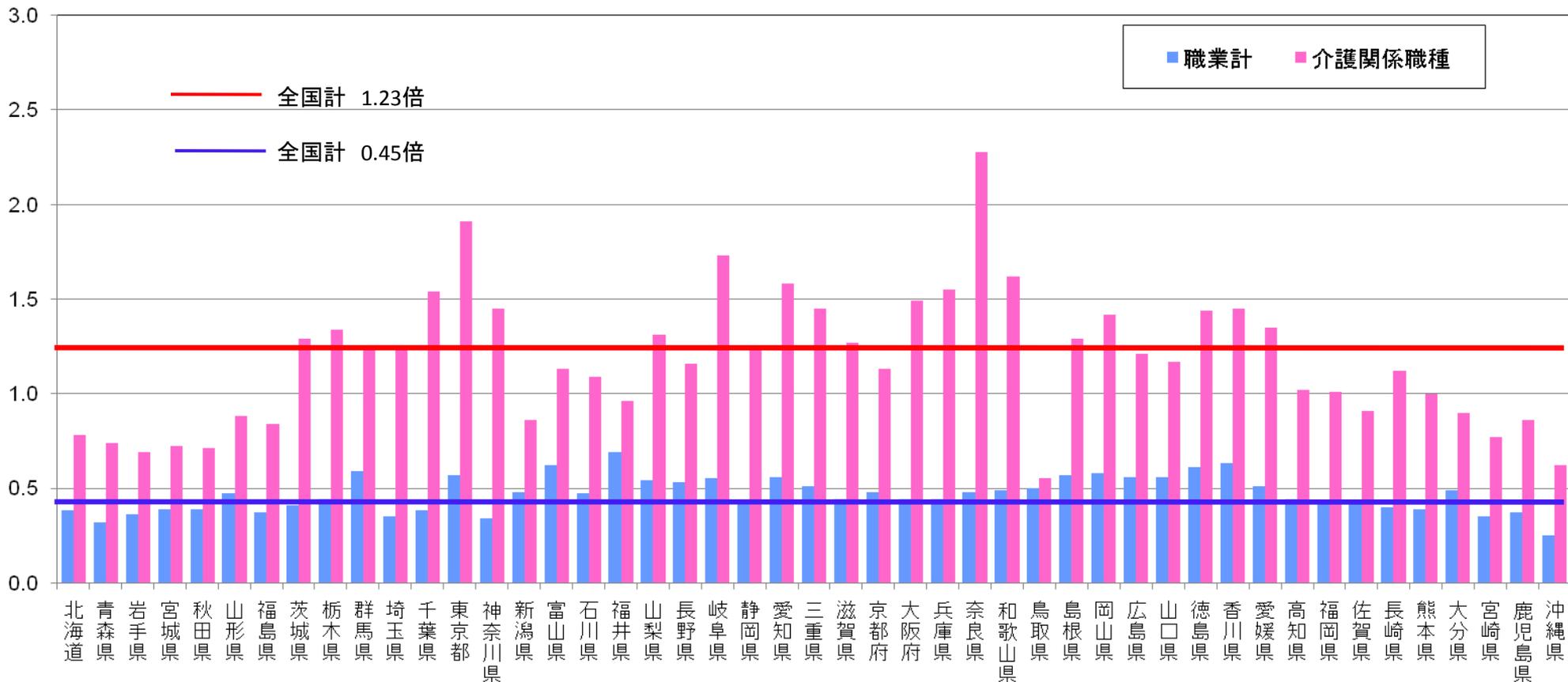
(出典) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

都道府県別有効求人倍率(平成22年7月)

- 介護関係職種の有効求人倍率は、地域ごとに、大きな差異がある。
- 基本的には、職業計の場合と同様、介護関係職種の有効求人倍率も、地方よりも都市部の方が高くなっている。東北・北海道、九州・沖縄では、介護関係職種の有効求人倍率が1を下回っている場合が多い。

都道府県別有効求人倍率(平成22年7月)

(倍)



(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

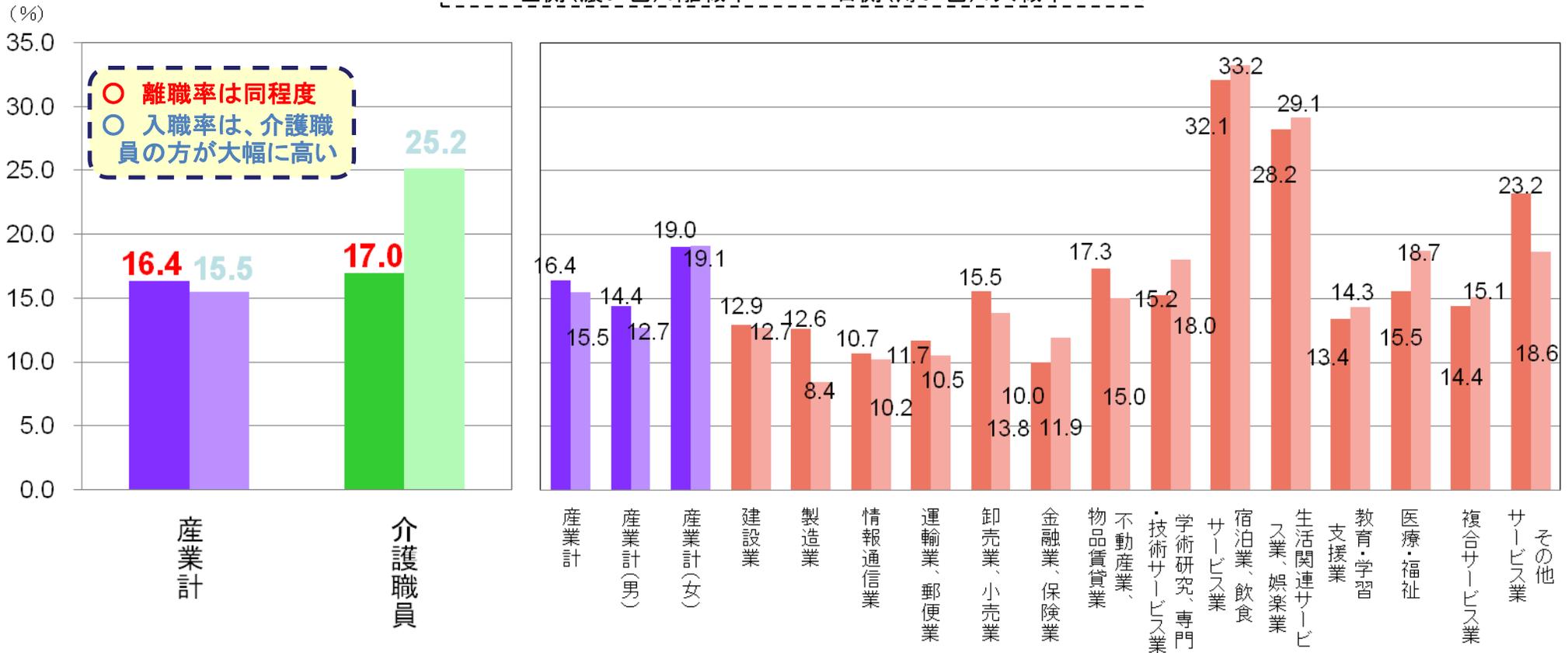
(注) 介護関連職種は、ホームヘルパー、介護支援専門員、介護福祉士等のこと。

離職率・入職率の状況

- 介護職員の離職率は、産業計と同程度である。
- 一方、入職率は、産業計と比べて、介護職員の方が大幅に高い。
- 産業別に見ると、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「その他サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」は介護職員よりも離職率が高い。

介護職員と各産業別の離職率・入職率の状況(平成21年)

左側(濃い色):離職率 右側(薄い色):入職率



○ 離職率は同程度
○ 入職率は、介護職員の方が大幅に高い

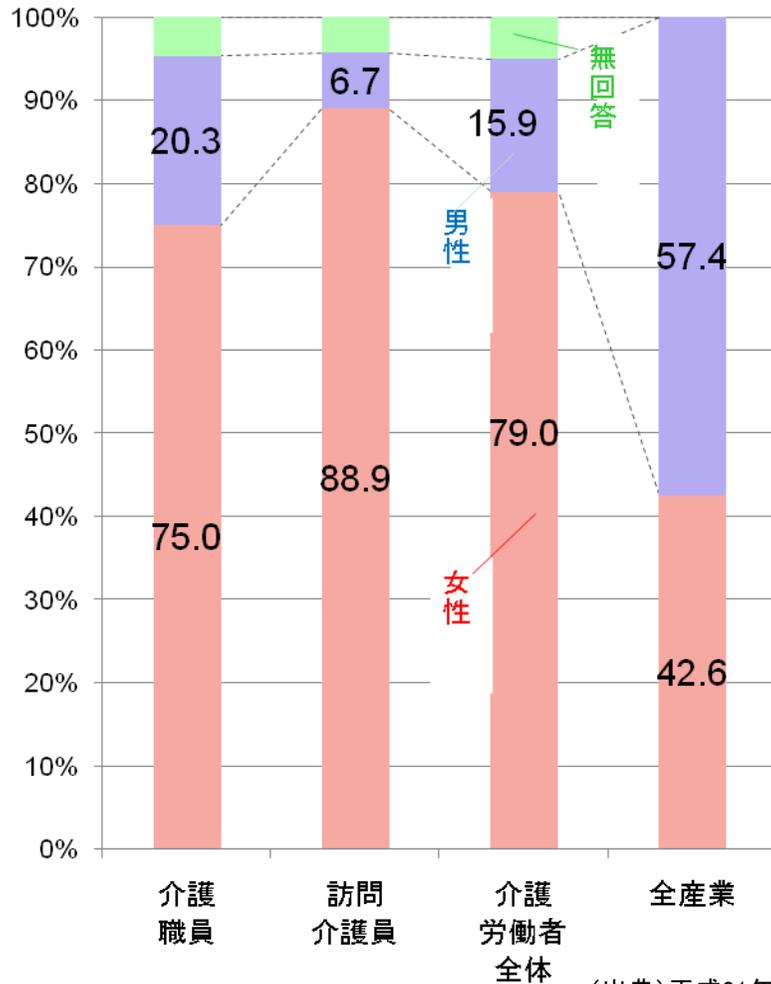
資料出所: 産業計及び各産業の離職(入職)率:平成21年雇用動向調査(厚生労働省)
介護職員の離職(入職)率:平成21年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)

(注1) 離職(入職)率=1年間の離職(入職)者数÷労働者数
(注2) 介護職員の離職率については、介護労働実態調査における訪問介護員及び介護職員(訪問介護員以外)の2職種全体の離職率を記載した。また、介護職員の入職率については、同調査における訪問介護員及び介護職員(訪問介護員以外)の2職種全体の採用率を記載した。

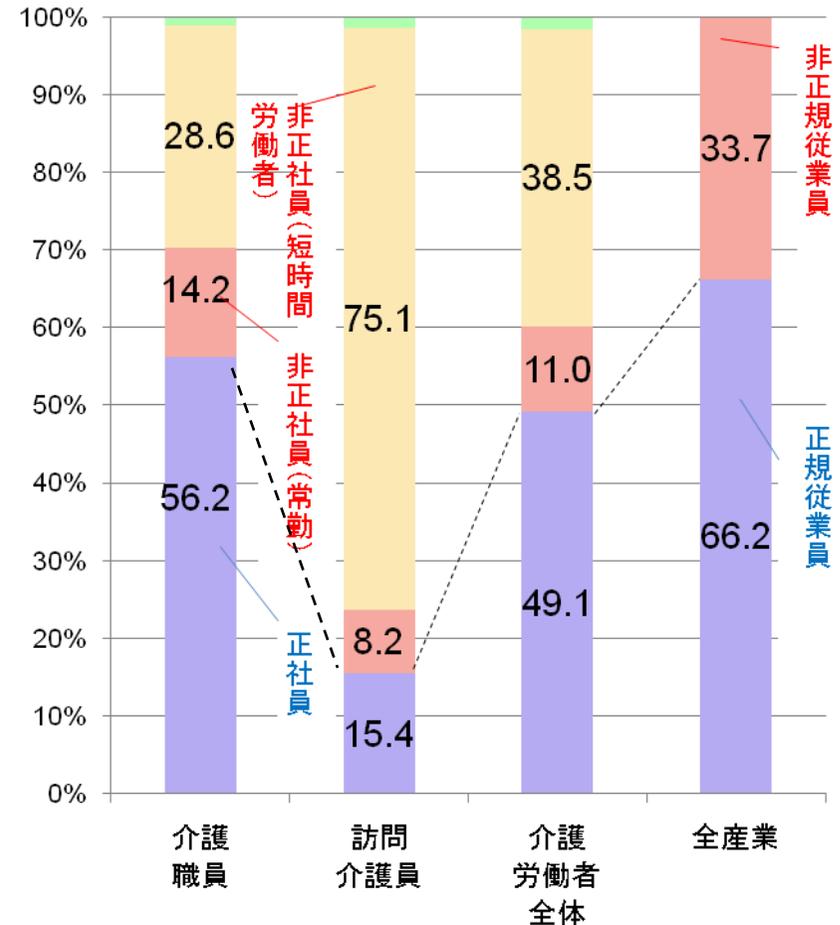
介護労働者の属性①

- 介護労働者については、女性が多い、非正規雇用が多いという傾向にある。
- 介護職員と訪問介護員を比較すると、訪問介護員の方が女性が多い、非正規雇用が多いという傾向にある。

介護労働者等の性別



介護労働者等の就業形態

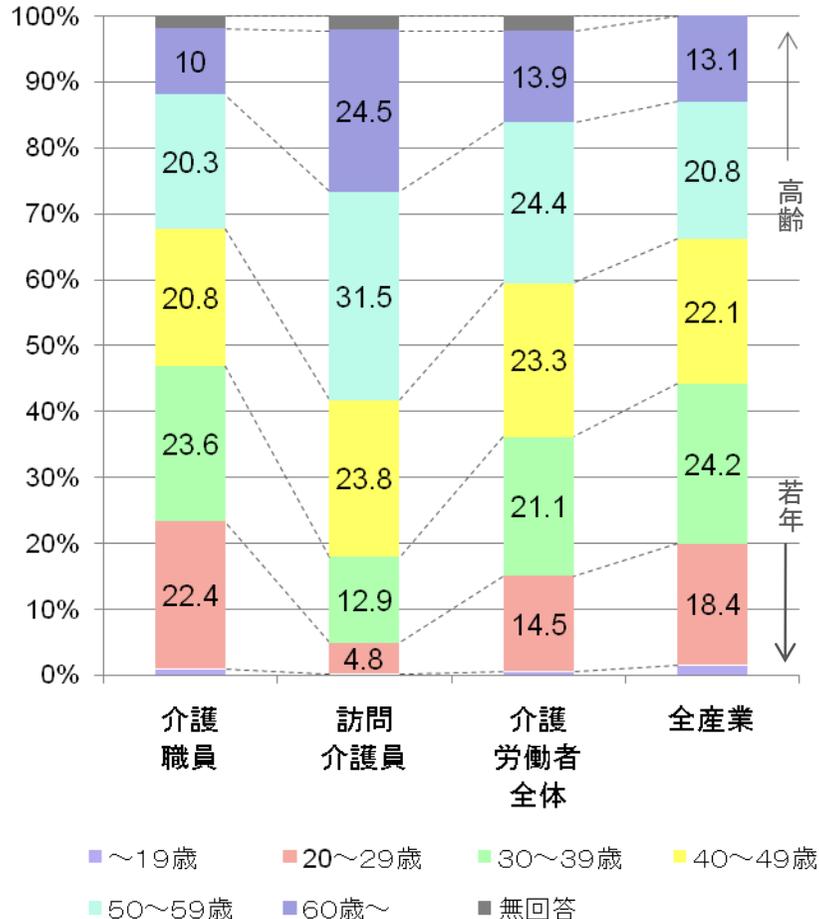


(出典) 平成21年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)、労働力調査(平成21年平均)(総務省)

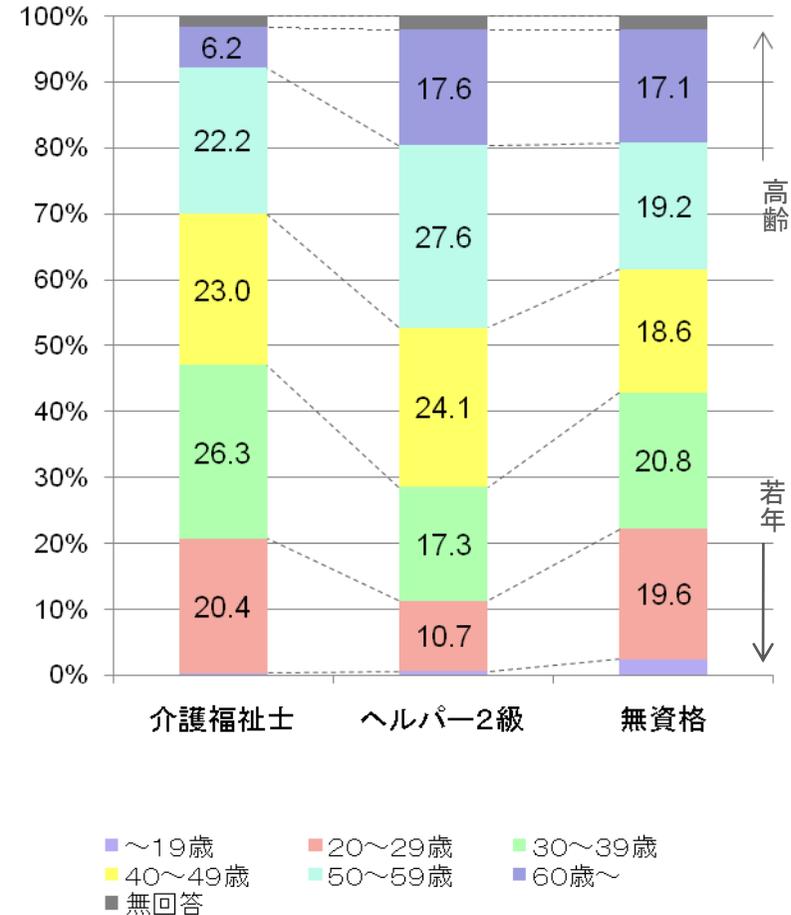
介護労働者の属性②

- 介護職員（訪問介護員以外の職員）と訪問介護員を比較すると、訪問介護員の方が年齢層が高い傾向にある。
- また、介護労働者が保有する資格別の年齢構成を比較すると、介護福祉士取得者については20～30代が比較的多く、ヘルパー2級取得者については50～60代が比較的多い。

介護労働者等の年齢構成①



介護労働者の年齢構成②(資格別)



(出典)平成21年度介護労働実態調査((財)介護労働安定センター)、労働力調査(平成21年平均)(総務省)

介護職員の賃金① (常勤労働者)

- 勤続年数、平均年齢等の要素の違いがあり、単純な比較はできないが、①常勤労働者については、介護分野の平均賃金の水準は産業計の平均賃金と比較して低い傾向にあり、②常勤労働者である介護職員の平均賃金は、医療福祉分野における他の職種の平均賃金と比較して低い傾向にある。
- 女性の介護職員については、産業計や福祉・介護分野全体との差が、それほど大きくはない。
- なお、介護職員は、産業計と比較すると、勤続年数が短い(半分弱)。

常勤労働者の男女比、平均年齢、勤続年数及び平均賃金

		男女計			男性			女性				
		平均年齢 (歳)	勤続年数 (年)	きまって支給する現金給与額 (千円)	構成比 (%)	平均年齢 (歳)	勤続年数 (年)	きまって支給する現金給与額 (千円)	構成比 (%)	平均年齢 (歳)	勤続年数 (年)	きまって支給する現金給与額 (千円)
産業別	産業計	41.1	11.4	318.1	67.3	42.0	12.8	354.6	32.7	39.4	8.6	243.2
	医療業	39.0	8.2	332.2	25.3	39.7	8.8	455.6	74.7	38.8	8.0	290.5
	社会保険・社会福祉・介護事業	39.9	6.8	238.6	26.8	38.8	7.1	277.0	73.2	40.3	6.7	224.5
	サービス業	42.9	7.9	270.7	67.0	44.6	8.9	296.7	33.0	39.6	5.7	218.0
職種別	医師	40.5	5.0	877.8	70.1	42.3	5.5	938.2	29.9	36.1	3.8	735.8
	看護師	36.3	6.8	317.1	7.6	35.3	7.3	323.2	92.4	36.4	6.8	316.6
	准看護師	44.1	9.7	276.2	9.6	37.7	8.7	283.8	90.4	44.8	9.8	275.4
	理学療法士、作業療法士	29.9	4.0	274.0	48.9	30.9	3.9	283.1	51.1	28.9	4.0	265.4
	保育士	33.8	7.5	217.6	6.0	31.1	6.3	238.6	94.0	33.9	7.6	216.2
	ケアマネジャー	44.5	7.4	260.4	20.9	38.3	7.0	284.6	79.1	46.1	7.5	254.0
	ホームヘルパー	44.6	5.1	202.5	16.0	37.8	3.4	214.6	84.0	45.9	5.4	200.2
	福祉施設介護員	37.6	5.4	213.9	30.9	33.6	5.3	231.5	69.1	39.4	5.4	206.0

(資料出所)厚生労働省「平成21年賃金構造基本統計調査」

注1)常勤労働者とは、賃金構造基本統計調査の一般労働者(短時間労働者以外の労働者)をいう。

短時間労働者とは、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い労働者、又は、1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。

2)サービス業とは、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、その他の事業サービス業、政治・経済・文化団体、宗教、職業紹介・労働者派遣業が含まれる。

3)福祉施設介護員は、児童福祉施設、身体障害者福祉施設、老人福祉施設その他の福祉施設において、介護の仕事に従事する者をいう。

4)きまって支給する現金給与額:労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される現金給与額。基本給のほか、家族手当、超過労働手当を含むが、賞与は含まない。なお、手取り額ではなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額である。

介護職員の賃金② (短時間労働者)

勤続年数、平均年齢等の要素の違いがあり、単純な比較はできないが、短時間労働者である介護職員の1時間あたり所定内給与額は、産業計と同水準、又は、産業計より高い傾向にある。

短時間労働者の男女比、平均年齢、勤続年数及び1時間あたり平均所定内給与額

	男女計			男性				女性				
	平均年齢 (歳)	勤続年数 (年)	1時間あたり 所定内給与額 (円)	構成比 (%)	平均年齢 (歳)	勤続年数 (年)	1時間あたり 所定内給与額 (円)	構成比 (%)	平均年齢 (歳)	勤続年数 (年)	1時間あたり 所定内給与額 (円)	
産業計	43.3	4.8	1,002	25.7	40.3	4.1	1,086	74.3	44.4	5.1	973	
職種別	医師	44.4	5.1	11,498	76.6	45.4	5.6	11,630	23.4	40.8	3.6	11,064
	理学療法士、作業療法士	39.2	4.4	3,592	42.6	39.5	3.9	5,138	57.4	39.0	4.8	2,444
	看護師	43.3	4.2	1,626	1.2	44.1	3.0	1,739	98.8	43.3	4.2	1,624
	ケアマネジャー	49.7	4.4	1,405	7.6	44.6	4.2	1,472	92.4	50.1	4.4	1,400
	准看護師	45.9	5.5	1,383	2.0	26.7	2.5	1,257	98.0	46.3	5.6	1,386
	ホームヘルパー	51.9	4.8	1,271	9.5	43.4	3.5	1,294	90.5	52.3	4.9	1,270
	幼稚園教諭	42.1	5.4	1,033	1.8	53.0	13.5	1,715	98.2	41.9	5.2	1,021
	保育士	44.4	4.9	1,024	1.7	43.3	3.1	987	98.3	44.4	4.9	1,025
	福祉施設介護員	48.3	3.6	971	9.7	50.0	3.0	994	90.3	48.1	3.7	969
	機械組立工	49.2	11.0	953	22.1	55.4	15.2	1,234	77.9	47.4	9.8	873
	百貨店店員	46.1	6.2	942	15.0	33.3	3.3	956	85.0	48.3	6.7	940
	ビル清掃員	58.2	5.0	923	17.6	56.8	4.0	1,051	82.4	58.5	5.2	896
	給仕従事者	33.2	3.0	912	23.9	25.4	1.9	934	76.1	35.6	3.3	905
	調理士	38.8	4.0	909	45.2	27.3	2.4	928	54.8	48.3	5.4	893
	パン・洋生菓子製造工	46.1	6.5	897	17.1	45.8	6.3	980	82.9	46.2	6.5	880
	スーパー店チェッカー	36.9	3.9	862	15.7	24.9	2.0	841	84.3	39.2	4.2	865
ミシン縫製工	49.0	9.3	777	1.1	64.1	6.0	1,053	98.9	48.8	9.4	774	

(資料出所)厚生労働省「平成21年賃金構造基本統計調査」

注1)短時間労働者とは、1日の所定労働時間が同一事業所の一般の労働者よりも短い労働者、又は、1日の所定労働時間が同一事業所の一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が同一事業所の一般の労働者よりも少ない労働者をいう。

2)福祉施設介護員は、児童福祉施設、身体障害者福祉施設、老人福祉施設その他の福祉施設において、介護の仕事に従事する者をいう。

3)1時間あたり所定内給与額:各労働者ごとに、所定内給与額を所定内実労働時間数で除したものである。円未満に端数がある場合は、円未満を四捨五入している。なお、所定内給与額とは、労働協約又は就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現在給与額(きまって支給する現金給与額)のうち、超過労働給与額(①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交代手当として支給される給与をいう。)を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

介護労働者の保有資格別賃金

○ 勤続年数、平均年齢等の要素の違いがあり、単純な比較はできないが、介護福祉士の平均月給は、ホームヘルパー2級取得者よりも2.6万円程度高い。

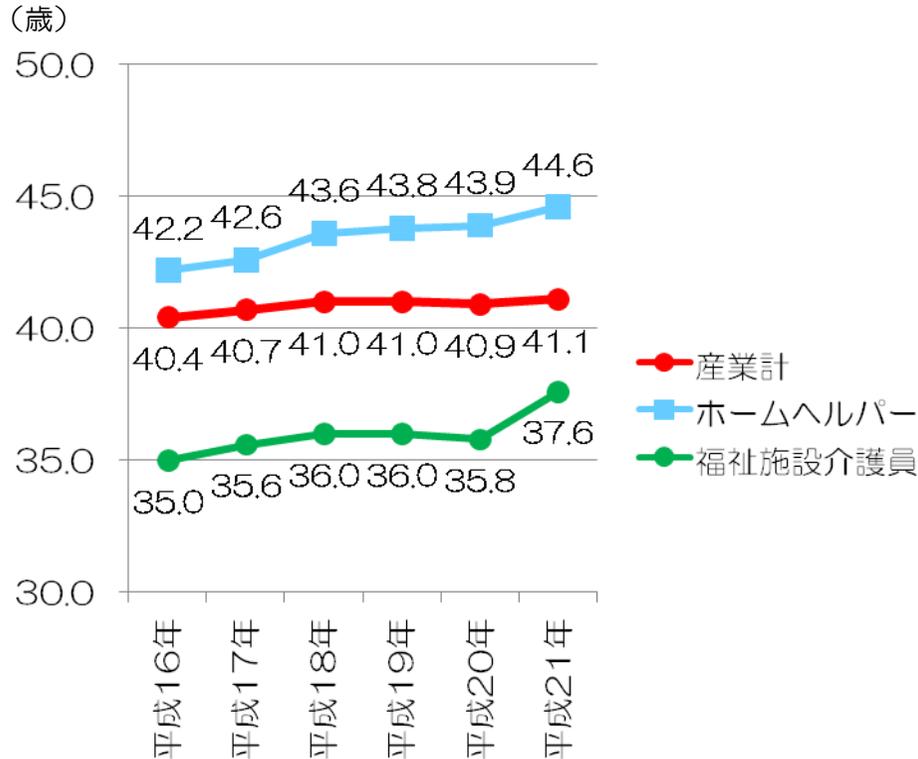
1か月の実賃金（月給の者）

保有資格	平均実賃金
介護福祉士	232,193円
ホームヘルパー2級	206,450円
介護支援専門員	274,527円
看護師・准看護師	273,899円
無資格	196,831円

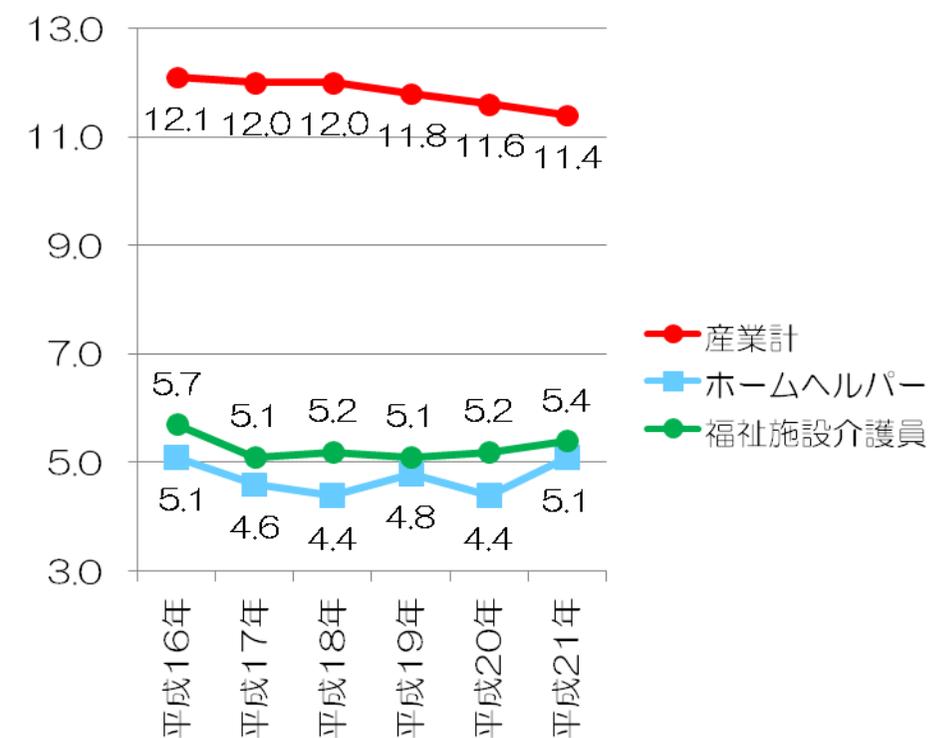
介護職員の平均年齢と勤続年数

- ホームヘルパーの平均年齢は40代前半で推移しているものの、上昇傾向にある。また、勤続年数については、4～5年で推移している。
- 福祉施設介護員の平均年齢は35歳前後で推移してきたが、平成21年には37.6歳と上昇している。また、勤続年数については、5年程度で推移している。

介護職員（常勤・男女計）の平均年齢



介護職員（常勤・男女計）の勤続年数



ホームヘルパー2級修了者の介護福祉士資格取得意向

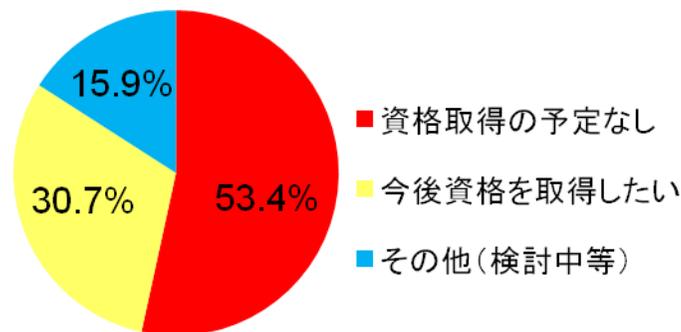
- 平成17～18年度にホームヘルパー2級研修を修了した者に対するアンケート調査結果によると、
- ・ 「今後、介護福祉士資格を取得したい」という回答が約3割となっている。
 - ・ また、「資格取得の予定なし」と回答した者にその理由を調査したところ、「自分の年齢を考えると必要性を感じない」と回答した者が多い。

～調査の概要～

- ・ 平成17～18年度にホームヘルパー2級課程を修了した者のうち、各年度2,000人を無作為抽出。
- ・ 調査実施期間は平成20年3～5月。
- ・ 有効回答数は1,395人（有効回答率 34.9%）
うち、現在介護職に就いている者が656人（訪問系・施設系両方）、介護職に就いていない者が735人、不明が5人。
- ・ 有効回答者の男女比は、男性が14.8%、女性が84.1%、不明が0.1%。
- ・ 有効回答者の年齢構成は以下のとおり。
～29歳:7.4% 30～39歳:15.8% 40～49歳:21.4% 50～59歳:38.6% 60歳～:15.7% 不明:1%

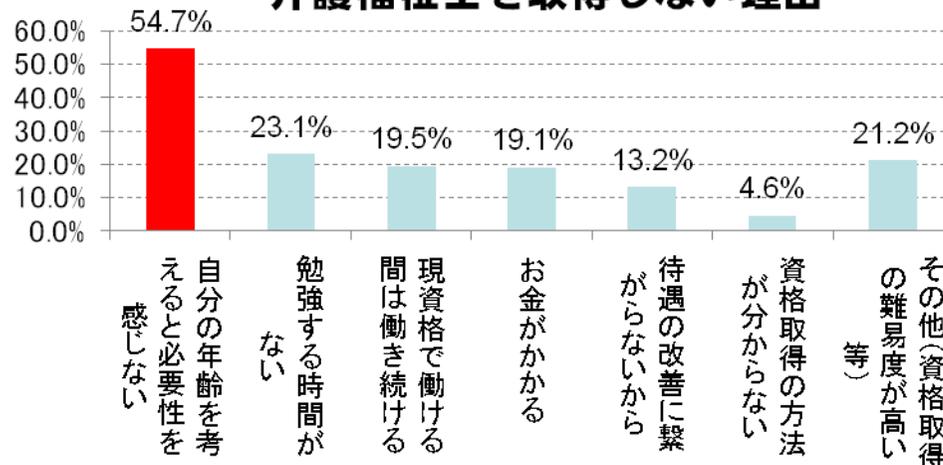
【表1】

介護福祉士の取得意向



【表2】

介護福祉士を取得しない理由



介護労働者の保有資格（勤続年数別）

- 介護労働者の介護福祉士資格取得状況を見ると、勤続20年までは、勤続年数が長くなるほど資格取得割合が高くなる傾向がある。
- 特に、勤続10年以上20年未満の者については、約半数が介護福祉士資格を取得している。

勤続年数	介護労働者数 (人)	介護福祉士	介護職員基礎研修	ホームヘルパー1級	ホームヘルパー2級	介護支援専門員	無資格	無回答
1年未満	11,054	21.6%	0.9%	3.7%	49.0%	6.5%	10.6%	3.5%
1年以上2年未満	12,425	22.6%	1.2%	3.7%	50.9%	6.3%	8.2%	2.7%
2年以上3年未満	10,144	24.3%	1.2%	4.2%	52.5%	6.9%	5.8%	3.2%
3年以上4年未満	8,492	25.8%	1.5%	4.9%	52.6%	8.3%	4.7%	2.2%
4年以上5年未満	6,548	33.2%	1.9%	3.9%	52.9%	8.3%	3.7%	2.0%
5年以上10年未満	18,315	39.6%	2.0%	6.0%	49.3%	11.5%	2.8%	2.0%
10年以上15年未満	4,104	51.0%	1.9%	5.3%	27.4%	24.5%	3.3%	1.6%
15年以上20年未満	1,538	53.5%	2.2%	7.9%	14.6%	29.8%	4.3%	1.3%
20年以上	914	41.7%	1.2%	5.8%	8.1%	39.1%	3.6%	2.2%
無回答	3,322	22.1%	1.4%	5.4%	48.6%	8.2%	4.2%	12.4%

(注1) 保有資格は複数回答であり、例えば、一人の介護労働者が介護福祉士とホームヘルパー2級の両方を取得している場合には、それぞれに計上されている。

(注2) 本調査では、上表の資格以外にも、看護師・准看護師、PT/OT/ST、社会福祉士、福祉用具専門相談員、栄養士/管理栄養士の資格取得状況についても調査している。